

## ロシア情勢(2018年11月 モスクワ事務所)

### 1. 政治・経済情勢

#### (1)国内

#### 経済

##### プーチン大統領、投資フォーラム「ロシアが呼んでいる！」で国内経済状況及び政策について語る

- 11月28日、モスクワで開催された第10回投資フォーラム「ロシアが呼んでいる！」で、プーチン大統領が2018年の第1～3四半期の国内経済状況について説明した。GDP成長率は1.5%、鉱工業生産指数は3%増、失業率は4.7%、インフレ率は約3.5%であり、外的圧力にも耐え、国内事業は長期計画の下、設備投資費4.1%増と投資が伸びている。一方で、現在の経済成長率は国民の生活水準を大幅に向上するには不十分であることより、労働生産性の向上、インフラの整備、及びデジタル化の推進といった経済構造改革に取り組むと語った。(Kremlin.ru, 2018/11/28)

#### 財政

##### プーチン大統領、2019～2021年の連邦予算法に署名

- 2019～2021年の予算案は11月21日に下院が、23日に上院が承認し、プーチン大統領が11月30日に署名した(Kremlin.ru, ロシア新聞, 2018/11/30, 12/05)。

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

2019～2021年連邦予算 (単位:10億ルーブル)			
	2019	2020	2021
歳入	19,969	20,219	20,978
歳出	18,037	18,994	20,026
財政黒字	1,932	1,224	952
対GDP比	1.8%	1.1%	0.8%
GDP	105,820	110,732	118,409
インフレ率	4.30%	3.8%	4.0%
平均ウラル原油価格	63.4USD	59.7USD	57.9USD
平均ルーブル為替レート	63.9	63.8	64

## (2)対外関係

### ①ASEAN

#### プーチン大統領、ロシア-ASEAN 首脳会議に参加

- 11月14日、シンガポールで開催された「ロシア-ASEAN 首脳会議」にプーチン大統領が参加。首脳会議後に戦略的パートナーシップに関する共同声明が行われた。また、情報通信技術及びその利用におけるセキュリティ分野に関する共同声明が採択され、情報通信技術の悪用・犯罪・テロ対策等で協力を推進することで合意した。経済分野では、ASEANとユーラシア経済委員会が経済協力に関する覚書を締結した。プーチン大統領は、プレナリーセッションで、2017年のロシアのASEANとの貿易は35%増の相互累積投資額は250億ドルを超えたことに言及。産業及びハイテク分野での共同プロジェクトも60件を数え、両者の経済協力関係は発展していると強調した。(Kremlin.ru, 2018/11/14)



【プーチン大統領(左)、リー・シェンロン・シンガポール首相(右)】

上記写真出典:<http://kremlin.ru/events/president/news/59120/photos/56612、56592>】

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。

## ②トルコ

### プーチン大統領、Turk Stream ガス P/L のオフショア部分の建設完了式典に出席

- 11月19日、トルコのイスタンブールで行われた Turk Stream ガス P/L(送ガス能力:年間 315 億立方メートル)の黒海海底部の建設完了式典にプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が出席した。プーチン大統領は式典で、「両国の共同プロジェクトである Turk Stream 及び Akkuyu 原子力発電所の進展は、協力関係及び両国の信頼・友情の証になる」と述べた。また、特定の国を不利な立場に置くことを目的とするものではない旨を強調した。当該 P/L は、総延長 930 km の 2 系列であり、1 本目はトルコ国内向け、2 本目は欧州向けのトランジットでブルガリアかギリシャの国境まで向かう計画であるが、「ブルガリア～セルビア～ハンガリー～オーストリア」ルートが有力とされる。P/L の稼働開始は、地上インフラ整備後の 2019 年末以降となる見込み。(Kremlin.ru, Gazprom, 2018/11/19)



【エルドアン大統領（左）、プーチン大統領（右）、上記写真出典：

<http://kremlin.ru/events/president/news/59152/photos/56678,56679>】

## ③ウクライナ

### ロシア政府、ウクライナに対する制裁を発動

- 11月1日、メドヴェージェフ首相は、ウクライナが発動した対ロ制裁の対抗措置として、ウクライナの個人 332 人、68 企業を対象として、銀行口座の資金・証券を凍結し、持出を禁止する政府決定に署名。(Government.ru, 2018/11/01)

## 2. 石油ガス産業情勢

### (1)原油・石油製品輸出税

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

- ・ 2018年11月、原油輸出税はUSD 20.8/バレルに引き上げ、東シベリア及びカスピ海北部の油ガス田等に対しては、引き続きゼロ課税となった。
- ・ 11月の石油製品輸出税はUSD 45.6/トン、ガソリンについてはUSD 83.6/トンに設定された。

＜参考:原油及び石油製品輸出税の推移＞

輸出税	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均	2018年 11月	2018年 平均
原油(USD/t)	366.1	120.3	75.6	86.7	152.0	128.5
原油(USD/BBL)	50.2	16.5	10.4	11.9	20.8	17.6
減税特典原油(USD/t)	174.9	0	0	0	0	0
減税特典原油(USD/BBL)	24.0	0	0	0	0	0
石油製品(USD/t)	242.0	57.7	30.2	26.0	45.6	38.5
内、ガソリン(USD/t)	330.0	92.7	53.6	47.7	83.6	70.6

(出所:ロシア経済発展省)

## (2)原油生産・輸出量

- ・ 11月、原油、ガス・コンデンセート生産量は4653.2万トン(約3億4,160万バレル、平均日量1,137万バレル)で、前年同月比3.9%増。1～11月は5億736.4万トン(約37億2,461万バレル、平均日量1,113万バレル)で、前年同時期比1.4%増。(Interfax,2018/12/03)
- ・ 11月、原油輸出量は2,167.4万トン(約1億5,911万バレル)。1～11月は2億3,432.8万トン(約17億2,023万バレル)。(エネルギー省HP)

## (3)天然ガス生産・輸出量

- ・ 11月、天然ガス生産量は626.7億立方メートル(約2.21TCF)で、前年同月比2.7%増。1～11月は、6,581.1億立方メートル(約23.25TCF)で、前年同月比5.0%増。うちGazpromによる生産は11月429億立方メートル(約1.52TCF)、1～11月は4,511.0億立方メートル(約15.94TCF)であった。(Interfax,2018/12/03)

## (4)その他

### 政府と石油会社は国内の燃料価格の安定化政策で合意

- ・ 10月31日夜、コザク副首相は、「エネルギー省、連邦反独占局、石油会社及び独立系製油所は、国内の燃料価格安定化策について大筋合意した」と述べ、翌1日に、燃料安定化に関する協定に署名

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。

することを明らかにした。同協定の有効期限は 2019 年 3 月 31 日。これにより、ガソリン・ディーゼル卸売価格は 2018 年 6 月の水準で固定され、石油製品に対して、輸出を阻止するための高い関税をかける必要はなくなったとのこと。独立燃料連盟のバジエノフ会長によれば、一部の地域では燃料の小規模卸売価格は、6 月に比べて 10%以上上昇していた。また、石油会社及び独立系製油所は国内市場向けの燃料供給量を前年同月比 3%増やす義務を負う。(Vedomosti,Prime,2018/11/01)

### 3. ロシア石油ガス会社の主な動き

#### (1)Rosneft

#### 第 3 四半期の原油輸出、アジア向けが初めて欧州向けを上回る

- Rosneft が 11 月 6 日に発表した国際会計基準に基づく第 3 四半期報告書によると、同社のアジア向け原油輸出量は 1,570 万トン(全輸出量の 48%)、欧州向けは 1,310 万トン(同 40%)となり、初めて、アジア向け輸出が欧州向けを上回った。第 1~3 四半期のアジア向け輸出量は 4,310 万トン、欧州向けは 4,100 万トン。最近までは欧州向け輸出が同社の全輸出量の 60%以上を占めており、2017 年も欧州向け輸出量は 6,530 万トン、アジア向けは 4,770 万トンでその差は大きかった。Rosneft のアジアにおける最大の輸出先は中国で昨年は 4,000 万トン、今年は、セチン CEO によれば、5,000 万トンに達する可能性がある。主な買い手は、Rosneft と 3 件の長期契約を有する CNPC となっている。1 件目の契約は 2009 年に締結。2011~2030 年に年間 1,500 万トンを輸出する内容である。2 件目は、2013 年夏に締結され、25 年間で 3 億 2,500 万トン、同じく 2013 年に 5 年間で 3,500 万トンの石油を輸出する契約を締結している。3 件目の契約は、2017 年 1 月に更に 5 年間延長され輸出量は 5,600 万トンに増加された。経済成長が減速する欧州では、石油消費量が減少しており、また、再生可能エネルギーへの移行を積極的に推進していることより、Rosneft のアジアへのシフトは強まると見られている。(Vedomosti,2018/11/07)

#### 第 1 回露中エネルギービジネスフォーラムで中国との関係を強化

- 11 月 29 日、北京にて第 1 回露中エネルギービジネスフォーラムが開催され、Rosneft は中国のエネルギー企業と約 20 件の協定を締結した。当該フォーラムには、Rosneft、Gazprom、Transneft らを含む約 90 社のエネルギー、金融、IT 関連企業その他、政府関係者らが参加し、習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は書簡で祝辞を寄せた。習主席は、祝辞で「近年、中露のエネルギー協力は

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。



実り豊かな成果を挙げ、両国の経済及び社会発展に貢献をしてきた。中国はロシアと共に中露エネルギー協力を新たなレベルに載せたい」と述べた。一方のプーチン大統領は祝辞で、「露中戦略的パートナーシップは着実に強まっている。エネルギー協力は露中関係の重要部分をなし、近年目覚ましい発展を遂げている。今回のフォーラムの議題は石油・天然ガス、石炭、電力、投資、科学研究及び環境保護分野の協力に及び、両国のエネルギー企業が幅広い共通利益を有することを示している」と語った。主な協定は以下のとおり。(Rosneft Press release, 2018/11/29)

#### 【Rosneft-ChemChina】

Rosneft は、China National Chemical Corporation (ChemChina)と年間 240 万トンの原油供給契約を締結。原油は ESPO 経由でコジミノ港から出荷される見込み。

#### 【Rosneft-CNPC】

Rosneft と CNPC は、科学技術協力分野における覚書を締結。当該文書では、油ガス田の探鉱・開発、石油精製、石油化学、及びロシア・中国・第三国における技術と技術サービスにおける協力を規定している。

#### 【Rosneft-Beijing Gas】

Rosneft および Beijing Gas は、Compressed Natural Gas(CNG)充填ステーションの設置及びネットワークの運営を行うための JV 設立(Rosneft55%、Beijing Gas45%)に関する協定を締結。ロシア国内に約 170 箇所の CNG ステーションを開設する計画。

#### 【Rosneft-Chinese Hengli Group】

Rosneft と Chinese Hengli Group は、ロシア及び中国における精製及び石油化学事業に関する潜在的な協力に関する合意を締結。両社は潜在的な共同プロジェクトに関する分析を行う共同タスクフォースを構築予定。

## (2) Gazprom

### Amur ガスプラント事業に対し、3.5 億ユーロの借入れ計画

- Gazprom は Amur ガスプラント事業(事業費 9,500 億ルーブル/約 125 億ユーロ)向けに 3 億 5,000 万ユーロの借入れを行う。「シベリアの力」ガス P/L の露中国境付近に位置する Amur ガスプラントは、2015 年に建設を開始。2021 年 4 月に 2 本のラインで稼働を開始し、2025 年にフル稼働となる計画。東シベリアで生産されるガス 420 億立方メートル/年を精製する他、次の製品を生産予定。メタ

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。

ン:380 億立方メートル/年、エタン:200 万トン/年、NGL:170 万トン/年、ヘリウム:6,000 万立方メートル/年。(Prime, 2018/11/01)

### Gazprom は 2019 年の投資計画及び予算を承認

- 11 月 22 日付プレスリリースで、Gazprom 理事会が 2019 年の投資計画及び予算を承認したことを明らかにした。2019 年の投資額は 1 兆 3,257 億 2400 万ルーブル。これは、修正後の 2018 年の投資計画 1 兆 4,690 億ルーブル(過去最高水準)を下回る。内訳は、設備投資費:9,630 億 1,900 万ルーブル、固定資産取得費:1,515 億 500 万ルーブル、長期金融投資:2,112 億ルーブル。借入れは 2,977 億 6,100 万ルーブルを予定。主たる投資先は、ヤマル半島及びロシア東部地域のガス開発、北西ロシアガス輸送システム、「シベリアの力」ガス P/L、「サハリン〜ハバロフスク〜ウラジオストク」ガス P/L、Nord Stream2、Turk Stream となっている。

### (3)Lukoil

#### Lukoil と伊 ENI、メキシコ鉱区の相互取得に関する契約締結

- 11 月 8 日付プレスリリースで、Lukoil は、Eni とメキシコ浅瀬にある鉱区ブロック 10、12、14 の Farm-Out Agreement を締結したことを明らかにした。Lukoil は当該契約により、同地域における探査ポートフォリオを拡大し、リスクを分散させ、探査能力を高めることが可能になるとプレスリリースで述べている。契約に基づき、Lukoil はブロック 12 で権益 40%を Eni に割り当て、残りの 60%を保有し、プロジェクトのオペレーターを担う。一方、Eni は、ブロック 10 及び 14 の権益各 20%を Lukoli に割り当て、Eni が両プロジェクトオペレーターを担う。契約は、メキシコの炭化水素委員会の承認を条件とする。ブロック 10、12、14 のライセンスは、メキシコでの第 2 回ライセンスラウンドの第 1 フェーズの結果に基づいて、2017 年に Lukoil と Eni が取得。2018 年 3 月、Lukoil と Eni は第 3 ライセンスラウンドの第 1 フェーズの結果に基づいて Sureste 盆地のブロック 28 を落札。権益比率は Lukoil:25%、Eni:75%(オペレーター)となっている。

### (4)NOVATEK

#### ギダン半島におけるプレゼンスを拡大(ライセンス鉱区の取得)

- NOVATEK は 11 月 8 日付プレスリリースで、子会社の NOVATEK-Yurkharovneftegaz がクラスノヤ

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

ルスク地方ギダン半島の Yuzhno-Leskinsky 鉱区の探鉱・開発ライセンスを 20 億 4,100 万ルーブルで落札したと伝えた。ライセンスの有効期間は 27 年、鉱区の資源量は 35 億石油換算バレル。

Yuzhno-Leskinsky 鉱区は、NOVATEK が以前ライセンスを獲得した複数の鉱区と隣接している。同社の広報は、「新しいライセンス鉱区の取得は、ガスと液体炭化水素の生産量を増やすためにヤマロ及びギダン地域における資源基盤を強化するという企業の戦略に則ったものである」と説明している。

#### 4. 東シベリア・極東・サハリン情勢

##### (1) サハリン

##### Gazprom Neft はサハリン大陸棚の Ayashsky 鉱区開発に Shell を誘致する意向

- 11月12日、Gazprom Neftのヤコブレフ第一副社長が、「わが社は、サハリン大陸棚のAyashsky鉱区の開発プロジェクトに関し、Shellと交渉を行っている」との発言を行った。同氏によれば、他の複数のパートナー候補との間でも交渉を行っているとのこと。同社は2017年に石油埋蔵量4億1,500万トンと評されるNeptune油田を発見しており、ピーク時には、年間500～600万トンの石油が生産される見込みである。Shellにとって、Ayashsky鉱区開発プロジェクトに参入する上での最大の懸念は、同プロジェクトが米国の制裁の対象になる可能性があるという点である。サハリン大陸棚は北極圏には位置せず、水深も150メートル未満であるため、制裁の対象ではないが、サハリン大陸棚に所在しているにも関わらず、米国の対ロ制裁の対象となったYuzhno-Kirinskoye鉱床の例がある。GazpromはShellと共同でYuzhno-Kirinskoye鉱床の開発に取り組むことを計画していたが、制裁対象となったため、交渉は中断されたままである。また、ヤコブレフ第一副社長は、ヤマロ・ネネツ自治管区のTazovskyプロジェクト及び東シベリアのChonskyプロジェクトに関しても外資誘致を検討していると語った。

(Kommersant, 2018/11/12)

##### Gazprom Neft はサハリン大陸棚の Ayashsky 鉱区で大規模鉱床を発見

- 11月15日付プレスリリースで、Gazprom NeftはGazprom Neftの子会社であるGazpromneft-Sakhalinが、オホーツク海沖のAyashsky鉱区のBautinsky構造で評価井の掘削及び試験を完了し、新規鉱床を発見したと発表した。地質学的埋蔵量は1億3,700万トン超石油換算トンとされる。同鉱床は、ネプチューンの息子の海神の名を取り、「Triton」と命名された。プレスリリースでは、「2017年から同鉱区

##### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。



で探鉱を行い、2つの鉱床を発見した。この成果を受け、我々は、サハリン大陸棚に石油生産クラスターを構築し、極東地方をわが社の戦略的エリアと位置付けることが可能となった」という、Gazprom Neft のデュコフ社長の言を紹介している。2020年までに同鉱床でさらに4坑の評価井を掘削し、開発計画を準備する予定。

## 5. 新規LNG・P/L事業

### (1)「シベリアの力」ガス P/L

送ガス能力を当初計画の年間 600 億立方メートルから引き下げて年間 480 億立方メートルに

- ・ Gazprom は、ユーロ債の社債発行目論見書において、「シベリアの力」ガス P/L による送ガス量を当初計画の年間 600 億立方メートルから 480 億立方メートルに引き下げたことを明らかにした。中国向けガス供給量は年間 380 億立方メートルと当初計画から変更はなく、残りのガスは、ロシア国内で消費予定とのこと。中国向けガス供給は、2019 年末から開始予定。Gazprom は、当該変更の理由について説明していない。(Reuters, 2018/11/13)

### (2) Yamal LNG

NOVATEK、第3トレインの稼働を開始

- ・ 11月22日付プレスリリースで、NOVATEK は当初計画を1年前倒して Yamal LNG 事業の第3トレインの稼働を開始したことを発表した。その結果、同プロジェクトの生産能力は、計画値の年間 1,650 万トンに達し、Gazprom を上回るロシア最大の LNG 生産者となった。同社のミヘリソン社長は、予定より1年早く稼働を開始したことに言及し、「予算超過やプロジェクトの実施遅延が頻繁に起こること
- で知られるこの業界に、似たような例はない」とプレスリリースで指摘している。専門家の見解によると、物流の問題が生じない限り、早期稼働開始に伴うガス販売量の増加分だけで約 25 億ドルの増収が見込まれるとのこと。

ノルウェーで Ship to Ship で積替えを実施

- ・ 11月26日付プレスリリースで、NOVATEKは、Yamal LNG社が、ノルウェー北部Honningsvagin湾内で砕氷船LNG船では初となるShip to Ship方式による積替えを実施したと発表した。Arc7クラスLNGタンカー「Vladimir Rusanov」が、サベッタ港のYamal LNGプラントから出荷されたLNGを、耐氷性能が

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

低いLNGタンカー「Pskov」に積み直し、北西ヨーロッパの顧客にデリバリーを行った。NOVATEKの第一副社長のFeodosyev氏は、「LNGをShip to Shipで積替える方式により、Arc7アイスクラスのタンカーの異動距離を短縮し、Yamal LNGプロジェクトのLNGをタイムリーに積み降ろすことで、輸送コストを最適化することが可能となる。今回の積替えから得られた経験が、カムチャッカとムルマンスク地域で計画中の大規模LNG積み替えプロジェクトに活用されるであろう」と述べている。

**Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。